

新得町地域公共交通活性化協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

新得町は、北海道の重心に位置しており、面積1,063.83km²、人口は令和5年12月末現在で5,531人の町である。

本町の幹線の交通については、一定の公共サービスが充足しているものと考えられていたが、幹線へつなげるフィーダー交通がないため、住宅地と幹線交通の駅や停留所に距離があり、公共交通が利用しにくい状況となっていた。

現在、コミュニティバス「そばくる」の運行により、有料にも関わらず、多くの方に利用いただいております。住民の移動手段としての公共交通の必要性が十分に確認されているところである。

住民に将来にわたって住み続けたいと思われる町を実現するため、また、今後のさらなる高齢化に向けた対策として、JRや既存路線バスの地域間幹線系統と接続したフィーダー交通（コミュニティバス）の確保維持が不可欠となっている。

地域公共交通の現況

- ・JR石勝線（新得駅）
- ・JR根室本線（新得駅）
- ・北海道拓殖バス株式会社（町内5路線）
- ・スクールバス（町内小中学校向け5路線、支援学校向け1路線）

生活交通確保維持改善計画の目標

4月～11月（積雪のない期間）

- ・新得市街地→17.2人/日
- ・屈足地区→9.1人/日

12月～3月（積雪のある期間）

- ・新得市街地→17.8人/日
- ・屈足地区→8.4人/日

令和5年度事業概要

- 新得市街地線 1日5便（JR新得駅前～新得公民館前～JR新得駅前）
運行日数：296日、運行回数：1,475回
- 屈足地区線 1日3便（JR新得駅前～屈足総合会館前～JR新得駅前）
運行日数：296日、運行回数：885回
- 運賃はいずれも100円（小中学生・障がい者は50円）

協議会開催状況

- 令和5年5月10日 協議会を開催
- ・コミュニティバス「そばくる」の運賃について
- 令和5年6月26日 協議会を開催
- ・地域内フィーダー系統確保維持計画について
- ・地域公共交通計画策定事務の進捗について
- 令和5年11月16日 協議会を開催
- ・「新得町地域公共交通計画」策定における、町民アンケートに基づく町の公共交通の現状把握と課題の整理
- 令和6年1月17日 協議会を開催
- ・地域内フィーダー系統確保維持計画の事業評価について
- ・地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について

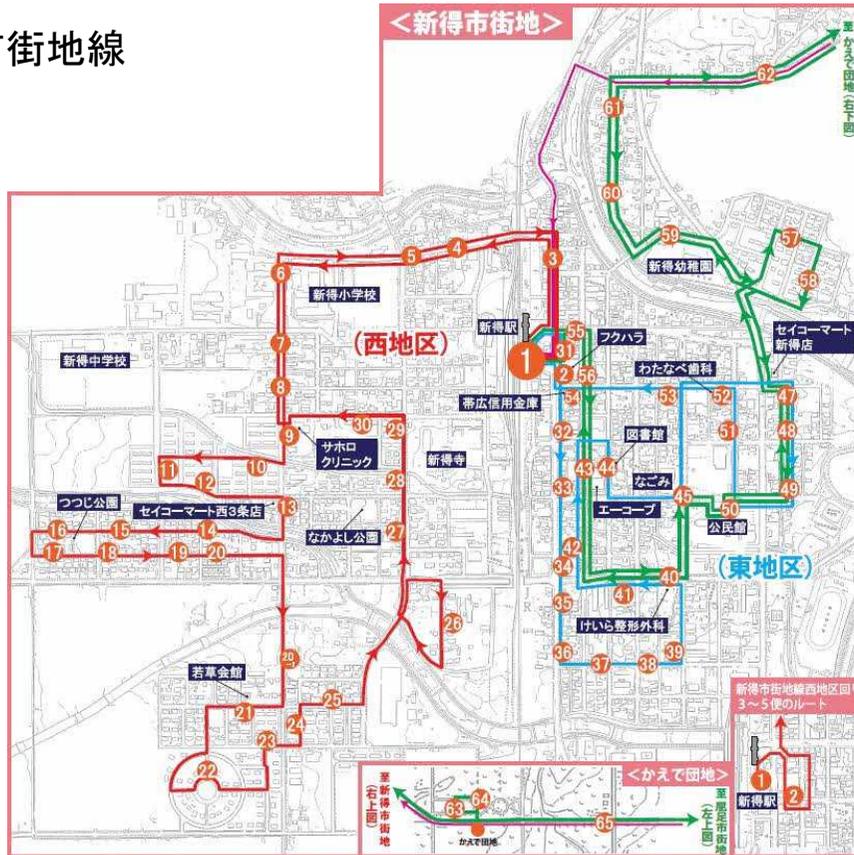
令和5年度事業の実施状況

1) プロセス、創意工夫

- ・屈足方面から町営温水プールを利用するために移動が必要な児童に対して無料乗車券の配布を実施(新得市街～屈足市街間)
- ・新得町総合交通時刻表の配布
- ・スポーツ少年団支援として、スケート少年団員に対して無料乗車券の配布を実施(新得市街～屈足市街間)
- ・回数券の販売(12枚綴り1,000円、小中学生・障がい者は500円)
- ・無料運行デーの実施(毎月第4土曜日)
- ・町民が利用しやすい路線にするため、令和2年度に一部路線変更及びバス停の移設を実施※変更した運行ルートは令和2年10月1日より運用開始
- ・町公式SNSにてバスの紹介
- ・フリー降車の実施※令和5年度より実施
- ・新得町地域公共交通計画の策定※令和6年度から施行

2) 運行系統

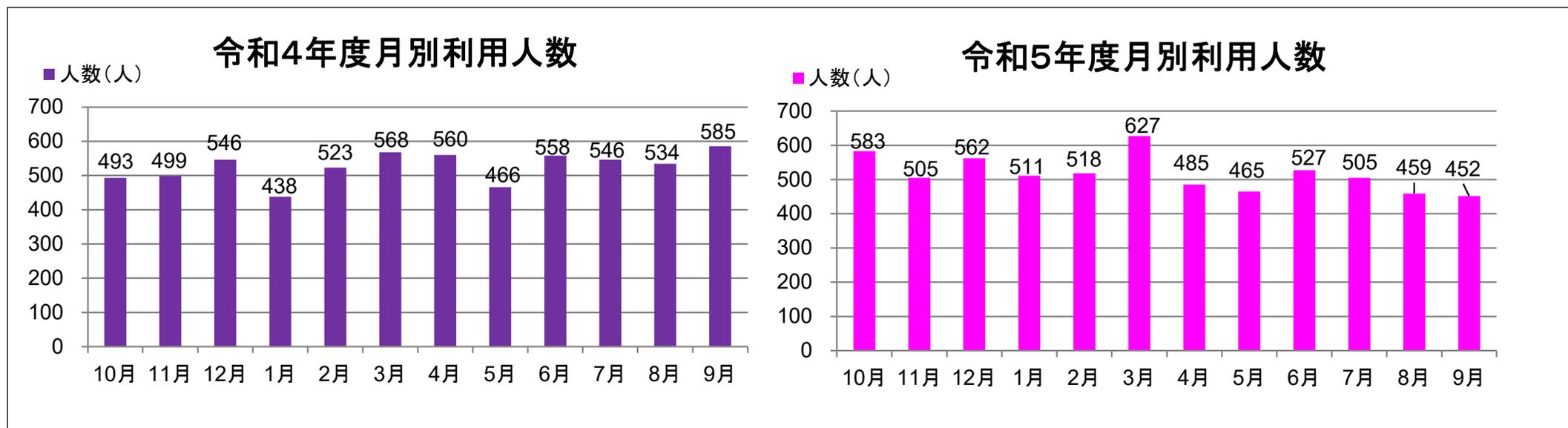
新得市街地線



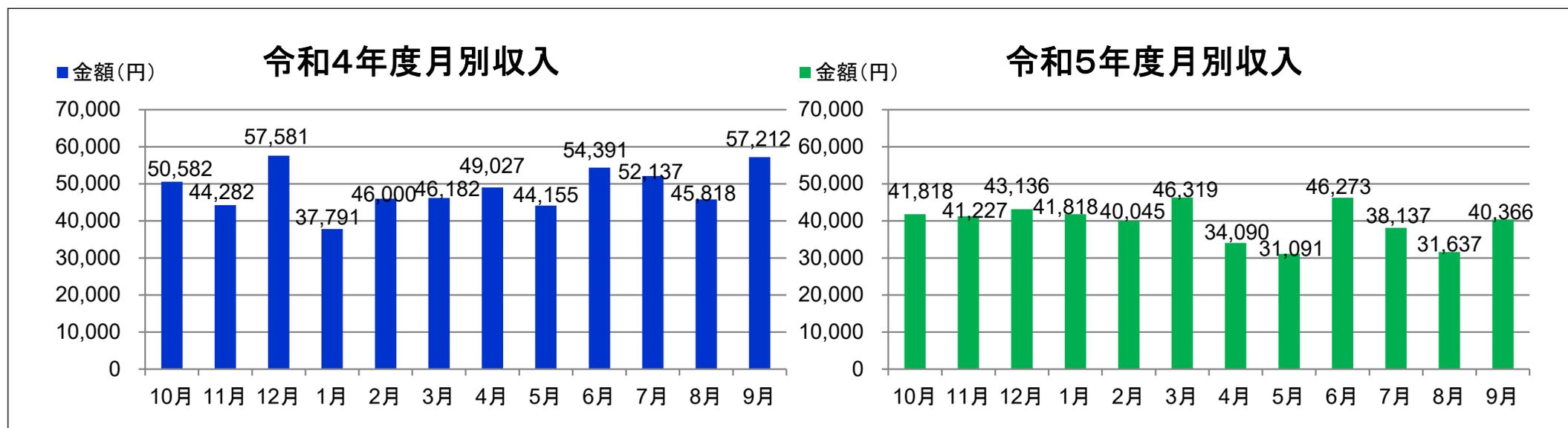
屈足地区線



3) 利用実績



4) 収入実績



5) 事業実施の適切性

計画通り、事業は適切に実施された。

7) 事業の今後の改善点

バスの周知・PRを継続し、町民が利用しやすい路線や運行ダイヤの再検討によって、より利便性が高く、身近なフィーダー交通として維持していく。

また、令和2年度より随時運用を開始している町公式SNS等と連携したが、更なる利用促進に向け、SNS更新頻度を高くしより効果的な情報発信を行う。なお、令和5年度より「フリー降車」を実施し、利用者の更なる利便性を図りながら町の公共交通を構築していく。

令和6年度から地域公共交通計画を施行し、より良い交通体系の構築に向け取り組む。

6) 目標・効果達成状況

乗車人数については、利用実態を踏まえた目標値とすることによって、目標乗車人数26.3人/日(4月～11月)に対し、20.2人/日、26.2人/日(12月～3月)に対し23.1人/日と両期間とも目標達成には至らなかった。

○詳細

4月～11月(降雪のない期間)

・新得市街地→17.2人/日に対して、13.5人/日

・屈足地区→9.1人/日に対して、6.8人/日

12月～3月(降雪のある期間)

・新得市街地→17.8人/日に対して、16.3人/日

・屈足地区→8.4人/日に対して、6.8人/日

8) 地方運輸局等における二次評価結果

(令和6年度分と併せて評価)